

宮崎市障がい者福祉関連施策についての質問 (令和2年度実績・令和3年度計画)

項目	2 頁	No.10 セーフティネット住宅登録制度 【建築住宅課】
質問	現状、どのような利用状況か。また、どのような人が関わり、どのような効果（成果）がでているか。	
回答	<p>①令和2年度の宮崎市内セーフティネット住宅の登録実績は、2住宅2戸。 (累計の登録実績は5住宅9戸)</p> <p>②建築住宅課では、宮崎市内のセーフティネット住宅の登録審査業務を担当しており、大家と（システム上の）やり取りを行っている。</p> <p>③登録されたセーフティネット住宅（民間住宅）に実際に要配慮者が入居したかどうか等の利用状況については、民間賃貸契約のため市では把握していないが、当該登録制度によって民間賃貸住宅の大家への動機付けの一助となっていると考えている。</p> <p style="text-align: center;">セーフティネット住宅登録制度</p> <p>平成29年度から施行された住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）による国の制度。</p> <p>民間賃貸住宅のうち、住宅確保要配慮者の入居を拒まず受け入れできる住宅（セーフティネット住宅）を増やすため、国はセーフティネット住宅を集めた住宅検索ポータルサイト「セーフティネット住宅情報提供システム」を構築し、賃貸事業者団体や大家等に対して登録を促している。</p> <p>全国の物件が公開されており、住宅確保要配慮者はこのサイトに掲載されている情報を参考にして物件選びをすることができる。</p> <p>※（障がい福祉課への参考）</p> <p>市に入居相談がある場合、まずは市営住宅を案内しているため、積極的に民間住宅を斡旋することはしていない。</p> <p>国の働きかけにより、大手の賃貸物件業者からの大型一括登録申請が全国的に一気に進んだことにより、宮崎市の令和3年度の登録件数は455住宅約3000戸となる見込み。（計画ではなくスポット的なもの）</p>	

※令和3年度第1回宮崎市障がい者施策推進協議会資料2抜粋

No.	事業名	担当課名	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
10	セーフティネット住宅登録制度	建築住宅課	経費なし	経費なし	経費なし	障がい者等の入居の円滑化、住生活の安定の確保を支援するために、セーフティネット住宅の登録の促進等を行った。	障がい者等の入居の円滑化、住生活の安定の確保を支援するために、セーフティネット住宅の登録の促進等を行う。

宮崎市障がい者福祉関連施策についての質問 (令和2年度実績・令和3年度計画)

項目	3 頁	No.17 障がい児通所支援事業 【障がい福祉課】
質問	居宅訪問型児童発達支援の利用実績がない原因は。(R1 年度も) 利用されるようになるにどうすれば良いと考えているか。	
回答	<p><要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該サービスの事業所は、市内に1箇所しかない。 ・訪問支援員として、一定の資格、経験が求められる等の人材の確保が必要であり、事業所の体制としても医療的ケアを必要とする児童への支援のノウハウが乏しい。 ・利用者としては、サービスの認知度が低いことや、通所による集団での社会生活による発達形成を望む保護者が多い。 <p><方策></p> <p>主に医療的ケア児が対象になってくることが想定されるので、医療的ケア児等支援のコーディネーター等を通して、保護者などのサービスの認知度をあげ、市の関係部署での相談体制の充実を図る。</p>	

※令和3年度第1回宮崎市障がい者施策推進協議会資料2抜粋

17	障がい児通所支援事業 (居宅訪問型児童発達支援)	障がい福祉課 審査給付係	3,206	0	3,206	延べ利用者数:0人、実利用者数:0人	重度の障害等の状態にある障害児であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障害児に発達支援が提供できるよう、障害児の居宅を訪問して発達支援を行う。
----	-----------------------------	-----------------	-------	---	-------	--------------------	--

宮崎市障がい者福祉関連施策についての質問 (令和2年度実績・令和3年度計画)

項目	10 頁	No.46 基幹相談支援・虐待防止センター事業	【障がい福祉課】														
質問	<p>①基幹相談支援センター（法人別）の相談支援専門員数と、指定相談支援事業所の相談支援専門員数は。</p> <p>②基幹相談支援センター・虐待防止センター事業の内容は、具体的にどのような内容か。</p>																
回答	<p>①<基幹相談支援センター></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・宮崎市障がい者総合サポートセンター（（社福）市社会福祉協議会）</td> <td style="text-align: right;">11 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・そうだんサポートセンターおおぞら（（社福）市社会福祉事業団）</td> <td style="text-align: right;">6 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・地域生活支援センターすみよし（（社福）清樹会）</td> <td style="text-align: right;">5 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・江南よしみ地域生活支援センター（（社福）敬尚会）</td> <td style="text-align: right;">4 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26 人</td> </tr> </table> <p><指定相談支援事業所></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・一般相談支援事業所</td> <td style="text-align: right;">67 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・特定相談支援事業所</td> <td style="text-align: right;">100 人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※一般と特定の重複あり</p> <p>②地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務を行うものとしており、主に次の5つの業務を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士や精神保健福祉士等の専門的職員を配置し、必要に応じて、障がい者やその家族と相談支援事業所を繋ぐための調整など総合的かつ専門的な相談支援を実施 ・地域移行・地域定着の促進のための取組みとして精神科病院や施設入所者からの相談に応じ、地域移行後の生活支援体制の調整等 ・相談支援事業所等に対して専門的な助言や人材育成のための研修会の開催 ・障がい者等の権利擁護や虐待防止に関しての相談を受けて、市や関係機関との調整 ・当センターを地域生活支援拠点等の中心的な役割を担うと位置づけ、コーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら地域の障がい者等の支援 			・宮崎市障がい者総合サポートセンター（（社福）市社会福祉協議会）	11 人	・そうだんサポートセンターおおぞら（（社福）市社会福祉事業団）	6 人	・地域生活支援センターすみよし（（社福）清樹会）	5 人	・江南よしみ地域生活支援センター（（社福）敬尚会）	4 人	合計	26 人	・一般相談支援事業所	67 人	・特定相談支援事業所	100 人
・宮崎市障がい者総合サポートセンター（（社福）市社会福祉協議会）	11 人																
・そうだんサポートセンターおおぞら（（社福）市社会福祉事業団）	6 人																
・地域生活支援センターすみよし（（社福）清樹会）	5 人																
・江南よしみ地域生活支援センター（（社福）敬尚会）	4 人																
合計	26 人																
・一般相談支援事業所	67 人																
・特定相談支援事業所	100 人																

※令和3年度第1回宮崎市障がい者施策推進協議会資料2抜粋

46	障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	障がい福祉課生活支援係	124,000	117,228	124,350	総合相談・療育等支援件数：11,161件 巡回支援専門員整備事業相談支援件数：124件	法制度の改正に対応し市民の福祉の向上を図るため、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児者およびその家族等に各種支援を行い、『誰もが住みよいまち』を目指す。
----	-----------------------	-------------	---------	---------	---------	--	--

宮崎市障がい者福祉関連施策についての質問
(令和2年度実績・令和3年度計画)

宮崎市障がい者福祉関連施策についての質問 (令和2年度実績・令和3年度計画)

項目	11 頁	No.49 情報保障・コミュニケーション支援事業 【障がい福祉課】
質問	コミュニケーションボードを配付した結果、どのような反応があったか。	
回答	<p>令和2年度は、2020 オリ・パラに関連し、共生社会ホストタウン事業の取組みの一環として、中心市街地の飲食店、金融機関、宿泊施設などを訪問し、店頭にお見えになられたお客様とのコミュニケーションにご活用いただくため、配付しました。</p> <p>訪問先では、コミュニケーションボードの活用について、ご理解いただき、快く受け取っていただきましたが、その後の問い合わせやご意見等は特にない状況です。</p> <p>本市としましては、全ての市民が障がいの有無にかかわらず、互いの意思や感情を伝え合うことができる環境づくりの一つの取組みとして、引き続き配付していきたいと考えております。</p>	

※令和3年度第1回宮崎市障がい者施策推進協議会資料2 抜粋

49	情報保障・コミュニケーション支援事業	障がい福祉課生活支援係	16,068	16,116	16,715	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者社会参加支援事業(各種教室等実施回数:42回、参加者:287人) ・聴覚障がい者社会参加促進事業(R元年度で事業終了) ・視覚障がい者相談事業(相談件数:528件) ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業(手話通訳者利用者数:345人、通訳件数:686件 要約筆記者利用者数:15人、通訳件数:19件) ・手話通訳者設置事業(活動件数:1,072件) ・手話ビデオ等作製事業(作製本数:545本、貸出件数:335件) ・手話奉仕員等養成事業(修了者数:45人、登録者数3人) ・要約筆記者養成事業(修了者数:0人) ・コミュニケーションボード配付(配付箇所:21か所、枚数:21枚) 	障がい児・者が情報を取得するうえでの保障や、より円滑にコミュニケーションが取れるよう、各種意識疎通支援を実施する。
----	--------------------	-------------	--------	--------	--------	---	---

宮崎市障がい者福祉関連施策についての質問 (令和2年度実績・令和3年度計画)

項目	16 頁	No.8 見守りネット台帳整備補助事業 【福祉総務課】																								
質問	<p>台帳の内容は具体的にどのような項目を設けているか。また、台帳整備の進捗状況（対象者に対する整備件数等の推移）はどのようになっているか。当事業ではないと思うが、個別避難支援計画の作成率等を教えてほしい。</p>																									
回答	<p>見守りネット台帳は、宮崎市社会福祉協議会が、民生委員児童委員の協力を得て、地域の見守りが必要な対象者について台帳を整備し、見守り活動に係る専門機関等と情報共有を行っているもの。</p> <p>台帳の項目としては</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者の氏名、住所、性別、生年月日、連絡先、世帯形態 ●見守りが必要な理由 ○健康状態（かかりつけ医、治療中の疾患等の情報） ○災害対応（災害時支援の要・不要、支援者の情報） ○具体的な身体状況、見守り協力者、利用しているサービス等となっている。（●はできるかぎり記入。○は分かる範囲で記入） <p>台帳の登録と見守り活動に係る機関等との情報共有（●の項目のみ）については、登録者の同意を必要としている。</p> <p>登録者の推移としては（各年度末現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一人暮らし高齢者</th> <th style="text-align: center;">高齢者のみ世帯</th> <th style="text-align: center;">障がい者世帯</th> <th style="text-align: center;">母子世帯</th> <th style="text-align: center;">父子世帯</th> <th style="text-align: center;">その他の世帯</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">4,981</td> <td style="text-align: center;">2,751</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">9,422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和2年度</td> <td style="text-align: center;">4,822</td> <td style="text-align: center;">2,558</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">934</td> <td style="text-align: center;">9,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、民生委員児童委員の見守り活動が制限されており、登録者は減少している。</p> <p>個別避難支援計画の作成率については、令和2年度末現在で30.07%となっている。</p>			一人暮らし高齢者	高齢者のみ世帯	障がい者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	合計	令和元年度	4,981	2,751	541	171	20	958	9,422	令和2年度	4,822	2,558	516	173	21	934	9,024
	一人暮らし高齢者	高齢者のみ世帯	障がい者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	合計																			
令和元年度	4,981	2,751	541	171	20	958	9,422																			
令和2年度	4,822	2,558	516	173	21	934	9,024																			

※令和3年度第1回宮崎市障がい者施策推進協議会資料2抜粋

No.	事業名	担当課名	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
8	見守りネット台帳整備補助事業	福祉総務課	850	850	1,000	<p>市社会福祉協議会が行っている、各地区に住んでいる障がい者や高齢者などの社会的弱者の状況を把握しておくための見守りネット台帳の整備事業を支援した。</p> <p>令和2年度登録数:9,024名</p>	<p>安否確認や生活支援が必要な在宅の障がい者等の現状を民生委員・児童委員による訪問により把握し、データベース化している台帳整備事業を支援する。</p>

宮崎市障がい者福祉関連施策についての質問 (令和2年度実績・令和3年度計画)

項目	28 頁	No.1 宮崎市民活動センターの運営 【文化・市民活動課】
質問	令和2年度の障がい者団体の利用団体数、利用者数は。	
回答	利用団体の活動分野毎での統計はとっていないため、実績は不明。	

項目	28 頁	No.2 市民活動保険の運営 【文化・市民活動課】
質問	令和2年度の障がい者団体への給付件数は。	
回答	なし 自治会や地域協議会の活動での事故に給付。	

項目	28 頁	No.3 宮崎市市民活動推進委員会の開催 【文化・市民活動課】 No.5 宮崎市市民活動支援基金活用事業 【文化・市民活動課】
質問	令和2年度の障がい者団体への市民活動支援補助金の交付団体数は。	
回答	なし 子育て世代への支援や生活困窮家庭への学習支援、不登校児童の支援を行う団体等へ交付。	

※令和3年度第1回宮崎市障がい者施策推進協議会資料2抜粋

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	宮崎市民活動センターの運営	文化・市民活動課	28,519	28,519	26,991	年間利用者数:15,775人 年間利用団体数:6,372団体	ボランティア活動等の市民活動を総合的に支援するため、宮崎市民活動センターを宮崎市民プラザに設置し、NPO法人が管理運営を行う。
2	市民活動保険の運営	文化・市民活動課	1,349	842	1,313	安心して市民活動に取り組める環境の整備を行った。 令和2年度の給付件数:傷害事故4件	ボランティア活動等の市民活動に市民が安心して参加できる環境づくりを行うため、活動中の万一の事故に備え、活動保険を運営する。
3	宮崎市市民活動推進委員会の開催	文化・市民活動課	260	172	360	市民活動支援補助金交付に関する審査、市民活動推進に関する事項についての協議を行った。	同委員会を設置し、市民活動の推進について、調査審議を行う。
5	宮崎市市民活動支援基金活用事業	文化・市民活動課	7,000	1,720	7,000	8事業に計1,719,787円の市民活動支援補助金を交付した。	宮崎市民活動支援基金を活用して市民活動を財政的に支援する補助事業を実施する。